

自由民主党茨城県第三選挙区支部ニュース

はなし康弘の政策

～3つの安心で、生活、いのち、そして、国民を守る

わが国は今、将来不安と人口減少の悪循環、頻発する自然災害、そして、緊張を増す国際環境などの国難に直面しています。

葉梨康弘は、これらの国難からの安心を確保し、生活、いのち、そして、国民を守るための政策を全力で推進します。

将来への安心～生活を守る



- 物価上昇を上回る賃上げで豊かさを実現
- 食料安全保障を踏まえて農林水産業を振興
- DX推進等で地域の医療・介護基盤を強化
- 教育サービスの負担軽減で子育てへの不安を解消



○郵便局ネットワークの活用などで地域を活性化

災害からの安心～いのちを守る

- 国土強靱化の推進と災害時対応の抜本改善
- 省庁見直しで危機管理を抜本的に強化



世界の中の安心～国民を守る



- 積極的平和外交を推進し防衛力を抜本的に強化
- 経済安全保障の観点から外資への対応を検討
- 法整備によりサイバーセキュリティを抜本的に強化
- 憲法改正で自衛隊を明記し国民が主役の国防のあり方を明確化



葉梨康弘は、立法のエキスパートとして、これまで、探偵業法や北朝鮮による人権侵害対処法など、多くの議員立法を手がけてきました。

また、農政や危機管理・治安問題のプロとして、水田フル活用の予算化やサイバーセキュリティ対策、外国人材受け入れ政策などを主導してきました。

葉梨康弘は、これまでの実績や経験をいかし、「3つの安心」を確かなものとし、わが国の持続的な成長を実現するため、全力で政策を推進して参ります。

みなさん、葉梨康弘とともに、確かな政治を創り、確かな未来を構想していこうではありませんか。

確かな政治で確かな未来を!!

衆議院議員 はなし康弘の政治姿勢



衆議院議員 葉梨康弘

早朝駅立ちでお金のかからない政治を実践

葉梨康弘は、この1年半、早朝駅立ちで皆様との対話を続け、国民の立場に立った、お金のかからない政治を実践してきました。

このような地道な活動は、「政治とカネ」の問題により失われた信頼を回復し、国民の皆様の理解と協力を頂くために不可欠です。



車座対話で国民の立場に立った政治を実践

葉梨康弘は、地元の皆様との車座対話を続けてきました。政策やプロジェクトについて丁寧に説明し、率直な質問をお受けすることは、国民の立場に立った政策形成を行う上で不可欠です。



現在、物価高の原因となっていた過度な円安が落ち着きを見せ、実質賃金もプラスの兆しが見えてきました。

葉梨康弘は、皆様とともに県南地域の未来を構想しつつ、生活、いのち、そして、国民を守る政策を全力で推進して参ります。

衆議院議員 はなし康弘プロフィール

略歴

1959生 1982東大法卒、警察庁入庁 1999警察庁退官(少年課) 2003衆議院議員当選、通算6期

元職

政府 法務大臣、農林水産副大臣、法務副大臣、財務大臣政務官
国会 衆議院法務委員長 予算委員会理事 国土交通委員会理事 憲法審査会幹事
党 政務調査会長代理 副幹事長 国会対策副委員長 総務部会長 総合農林戦略調査会副会長

現職

党選挙対策委員長代理 党茨城県第三選挙区支部長 つくばエクスプレス利用建設促進議員連盟会長

発行：自由民主党茨城県第三選挙区支部

住所 茨城県取手市桑原1108
TEL 0297-74-1859 FAX 0297-74-1852

詳しい活動は次のアドレスからご覧ください。

<https://twitter.com/874ibaraki>

<https://www.hanashiyasuhiro.com/>

X(旧ツイッター)



ホームページ



LINE





TXの8両編成化に尽力 2040にTXを東京・豊洲・羽田と結ぶ構想

2005年開業のつくばエクスプレス(TX)は、沿線発展のため、利便性と輸送力向上が重要課題です。

葉梨康弘は、TX議連会長として、2018年、8両編成化事業(現在6両)の実施を主導しました。(現在工事中)

葉梨は、さらに、現在秋葉原止まりのTXを2040年完成を目指す東京臨海地下鉄(東京駅と豊洲市場を結び、羽田空港への延伸も検討)と接続させるため、国交省や関係自治体との協議を進めています。

この構想を実現させれば、つくば～守谷～東京駅～豊洲市場～羽田空港の一大ネットワークが形成され、さらなる定住・交流人口の増加も見込まれます。



松丸・守谷市長と



2030の守谷スマートインター開通と 周辺整備で交流人口を増大

守谷SAを活用したスマートインターの2030年開通に向け、葉梨康弘が国交省に要請、本年、新規事業化が決定しました。周辺道路の整備や区画整理事業により、取手方面から常磐道へのアクセス改善も期待できます。

守谷SA周辺のアサヒ、明治等の基幹工場、ヤクルト球団が立地する公園や区画整理事業予定地が浸水地域に当たるため、市当局等と粘り強い要請活動を行い、本年、鬼怒川堤防強化事業と都市公園整備事業が始まりました。

これにより、さらなる交流人口増も見込まれます。

利根川、鬼怒川、小貝川の治水対策で 水害から住民を守る

治水機能の向上は、茨城県南にとって重要な課題で、葉梨康弘は、定期的に国交省と協議を重ねています。用地買収等の困難があった取手・守谷にまたがる稲戸井遊水池は、2036年の完成見込みで、千葉県側の田中遊水池の治水容量の大幅増の事業も、2023年に着手され、2035年完成を目指します。(洪水時に東京の多摩湖に匹敵する貯水が可能に)これにより、利根川下流左岸地域も含めた安心・安全の確保が図られますが、これに加えて、龍ヶ崎、利根、河内、稲敷の4市町と葉梨も加わった協議会を組織し、治水機能の向上に努めています。

これからの数年間、 はなし康弘が準備してきたプロジェクトが具体化していきます 皆さん、はなし康弘と茨城県南(茨城3区)の未来を構想していきませんか？

取手市桑原にTDLの1.3倍、 日本最大のショッピングテーマパーク 本年農政局との協議が整う



国道6号沿線の取手市桑原地区には、米価が低迷した2000年以降、大型商業施設の構想が複数提起されましたが、優良農地の転用が難しく、実現できませんでした。

葉梨康弘の示唆で、取手市が、都市計画の変更で計画を進めることとなり、2019年区画整理準備組合を設立、イオンの進出を前提に、2023年、関東農政局との協議に入り、葉梨が農水省に早期の協議を要請、本年協議が整いました。都市計画区域への編入の後、地盤改良工事で建設工事へと進み、早期の開業を目指します。

67haの規模は、東京ディズニーランドの51ha、越谷レイクタウンの34haを上回る日本最大級で、交流人口の大幅な増加と、雇用の創出が見込まれます。

葉梨は、施設完成後の交通渋滞の解消と交流人口をさらに牛久沼方面に回遊させるため、取手藤代バイパスの4車線化と牛久市城中以北の牛久土浦バイパスの早期実現(本年住民説明会実施)に引き続き取り組んでいます。



中村・取手市長と



多様な作付けが可能となる土地改良を推進 特定外来生物対策にも尽力

主食用米の需要が低迷する一方、日本の食料自給率は低く、農業従事者も減少しています。葉梨康弘は、農地政策PTの中で排水の整備等土地改良を推進し、水田で多様な作物の耕作を可能にするとともに、農林副大臣として2021年、スマート農業を進める「みどりの食料システム戦略」を策定、県南地域の持続可能な農業の確立に努めています。

また、地域に繁茂する特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」は、農地、水路、河川、生態系への悪影響が懸念されるため、本年、関係市町村との協議会を設置し、国・県とともに対策に取り組んでいます。



佐々木・利根町長と



沼田・牛久市長と



萩原・龍ヶ崎市長と



野沢・河内町長と



2026試験通水開始の霞ヶ浦導水事業で 湖を観光資源化、交流人口と雇用を増大 「霞ヶ浦2橋」も夢でなくなる

1960年代まで遊泳可能だった日本第二の湖沼、霞ヶ浦を再び浄化し、観光資源化することが重要です。1984年着工の霞ヶ浦導水事業は、その完成により、霞ヶ浦と那珂川・利根川の水を循環させ、水質浄化の切り札と期待されます。

同事業は、民主党政権下の2012年に一旦工事が中断、葉梨康弘が法務副大臣として裁判の和解に尽力、2017年に工事が再開しました。

来年度予算で2026年の試験的通水事業を要求、2030年の完成が見込まれ、大きな効果が期待されます。

葉梨が推進してきた圏央道の4車線化は2026年に完成しますが、これにより、常磐・圏央・東関東道で東京・成田と結ばれるこの地域に、綺麗な霞ヶ浦や阿見アウトレット、牛久大仏等の観光資源を活用してインバウンド等呼び込むことにより、交流人口の増大と雇用の創出が期待されます。

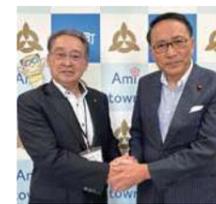
そして、この構想を実現させれば、地域の再生は勿論のこと、霞ヶ浦西岸と茨城空港を結ぶ「霞ヶ浦2橋」の事業化も、決して夢ではありません。



寛・稲敷市長と



中島・美浦村長と



千葉・阿見町長と

飼料用米を提唱し米価を安定へ 新規就農への支援で人口の社会減に歯止めを

茨城県南の南部地区は、日本有数のコメ単作地帯で、排水が悪く、畑作物への転作には不向きです。葉梨康弘は、2008年、食料安全保障確保のため、党内で初めて、イネ科の転作物である飼料用米増産を主張、同年の補正予算で措置したほか、2013年に予算を拡充しました。農林副大臣だった2021年には、米価下落が予想されたため、飼料用米のさらなる増産により主食用米の需給を引き締め、その後の米価安定に力を尽くしました。これからは持続可能な水田活用策を構築し、農家の安心の確保に努めます。

また、大規模な担い手のみでは、農村の就業機会が増えないことから、2022年予算で、高収益作物に取り組む新規就農者への支援を強化し、農村の活力強化に努めています。